

平成 29 年度 健康福祉部 「実行宣言」

健康福祉部長 三宅 義則

『松阪市総合計画～住みやすさ進行中！バージョンアップ松阪～』の担当政策

- 1 輝く子どもたち（子育て・教育）
- 2 いつまでもいきいきと（福祉・健康づくり）

基本方針

市民のみなさんは、幸福な生活を送るために「健康づくりが盛んなまち」「安心して子育てができるまち」を望んでいます。

そのために、子どもからお年寄りまで、住み慣れた地域で誰もが心身を大切に、健康に暮らすことができる環境を整え、また、支援が必要な方にはその状況に応じ寄り添い、途切れのない支援体制を構築します。

健康福祉部は、健康ほけん部門と福祉部門が統合し 4 月から新たな部としてスタートしました。部内 10 課における事業はそれぞれの課と密接に関連するところが多く、きめ細やかに連携を図り、各施策の実現をめざします。

本年度は特に、

- ①平成 30 年度からの「地域福祉計画」、「障がい福祉計画」、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定します。市民誰もが住み慣れた地域で日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加でき、地域の絆で「いつまでもいきいき」と安心して幸せに暮らせるまちづくりが推進できる即効性、実効性のある計画とします。
- ②昨年度策定した「第 2 次松阪市健康づくり計画」に基づき、妊娠から出産・子育てまで途切れのない支援体制「松阪版ネウボラ」を確立し、具体的な施策を展開します。
- ③本年度 3 月に公表した「松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針」に基づき、市民の皆様と一緒により適切で良好な幼児教育・保育を提供できるように幼稚園・保育園のあり方を考えていきます。などに取り組んでいきます。

実行宣言

- ①生活困窮世帯の子どもたちに寄り添える学習支援を、市直営実施！（地域福祉課）
- ②これまでの実績を検証・評価し、各種団体等の意見を十分反映した「松阪市障がい福祉計画」の策定に臨みます！（障がい福祉課）
- ③生活保護制度の適正実施に取り組めます。（保護課）
- ④介護予防を強力に推進。認知症サポーターを本年度 2,000 人養成します！（高齢者支援課）
- ⑤国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険制度の安定した運営体制により、市民に寄り添った適切なサービスを提供します。（保険年金課・介護保険課）
- ⑥健康センター「はるるコンシェルジュ・子育てコンシェルジュ」配置等で利用者満足度 100%！（健康づくり課）

期首宣言シート

- ⑦三世代同居・近居に向けた支援策の周知徹底！ （こども支援課）
- ⑧保育園・幼稚園全施設を正確に把握し、再編・統廃合等に向け各地域での懇談会を実施
します。 （こども未来課）
- ⑨多職種間の連携・協働に取り組み、組織力及び支援力を強化します。
（子ども発達総合支援センター・こども未来課・こども支援課・健康づくり課）

マネジメント方針

- ・ **部長・理事・課長による「健康福祉部月例会」を開催し、部内における情報共有・連携・調整により適確かつ円滑に施策を展開します。**
 - ・ 個々の業務の範疇だけでなく課の垣根を超えて部全体、市全体を意識して業務にあたるよう話し合います。
 - ・ ミスや問題・課題は共有し、同じミスを繰り返すことのないよう、また全体の課題として解決に努めます。
- ・ **事業計画表を作成し、事業の進捗管理に努めます。**
 - ・ 部門別（福祉・保健・こども）に週1回のミーティングを実施。
事業計画表により、事業の進捗状況を随時確認し、適確に予算の執行がされるよう指導・管理します。
 - ・ 問題（課題）の早期発見・早期解決、事業の成果を意識した管理に努めます。
- ・ **交通事故、交通違反を起こさない意識づくりに取り組みます。**
 - ・ 三重県が実施する「無事故・無違反チャレンジ123」に積極的に参加します。
- ・ **職員の時間外勤務時間の削減に努めます。**
 - ・ 前年度より2%削減します。

組織マネジメントシート

宣言①	生活困窮世帯の子どもたちに寄り添える学習支援を、市直営実施！		
担当	地域福祉課		
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進 2-④ 地域福祉・生活支援の充実 2-⑥ 障がい者福祉の推進、		
組織紹介	<p>地域福祉課は、誰もが住み慣れた地域で自分らしく尊厳を持って、それまで培ってきた役割や関係を維持しながら幸せに暮らし続けていける社会の実現に向けて、市民と一緒に実施策を推進していきます。</p> <p>地域福祉・生活支援の充実に向けて、住民協議会を主体とした福祉のまちづくりを進めるため、社会福祉協議会、地域包括支援センター、行政で組織する地域連携活動サポートチームが「地域福祉計画実践プラン」の取組を進めています。</p> <p>生活保護に至る前の段階の生活困窮者等に対しては、就労・生活相談などの支援を行い、自立促進を図ります。</p> <p>また、平成 29 年度からは、生活困窮者世帯学習支援及び生活困窮者就労準備支援の新規事業により、相談・支援の充実に努めます。</p> <p>隣保館については、ハード面では、来館者に安全に利用していただくよう、計画的に施設整備の改修に努め、ソフト面では、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、地域住民の理解と信頼を得ながら、地域に密着し、生活上の各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業（社会調査及び研究事業・相談事業・啓発広報活動事業・地域交流事業・周辺地域巡回事業・地域福祉事業）に取り組んでいます。</p> <p>昨年度は、第一隣保館の外壁改修工事を実施するとともに、法律・健康相談や、ふれあい交流会等の高齢者福祉事業、人権学習会や人権映画会等の人権啓発事業や、文化祭等の地域交流事業、小学生等を対象とした各種の仲間づくり事業を実施しました。</p> <p>今年度は、第一隣保館の内装等改修工事や中原文化センターの駐車場擁壁工事等、施設の改修を計画することで、来館者にやさしい施設として機能するよう、また、「人権啓発」をキーワードに、人と人との交流を促し、参加者相互の理解を深めるため、隣保館事業のブラッシュアップを行い、魅力ある隣保館事業に取り組んでいきます。</p>		

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	地域福祉計画策定事業費	①地域福祉計画策定委員会委員数 ②地域福祉計画策定委員会開催数	① 25 人 ② 5 回	2-④	—	—
2	社会福祉協議会補助金	サポートチームによる地域へのアプローチ	1 回/月	2-④	—	—
3	保護司会補助金	保護観察支援数（47 件：H28.6 月）	50 回	2-④	—	—
4	遺族会補助金	遺族会会員数を維持するため、若い世代の会員数増	10 人	2-④	—	—
5	厚生団体補助金	松阪地区母親大会参加者数	100 人	2-④	—	—
6	民生委員児童委員協議会連合会活動補助金	①活動日数 1 人平均 ②相談支援件数 1 人平均 ③研修参加回数 1 人平均	① 12 日/月 ② 3 回/月 ③ 3 回/年	2-④	—	—
7	社会福祉統計調査事業費	調査依頼時の実施率	100%	2-④	—	—
8	戦没者追悼式事業費	追悼式出席者数	700 人	2-④	—	—
9	中国残留邦人等生活支援給付事業費	生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付の支給率	100%	2-④	—	—

組織マネジメントシート

10	社会福祉法人指導監査等事業費	現況報告書及び財務諸表の届出における「財務諸表等電子開示システム」の利用率	100%	2-④	—	—
11	地区民生委員児童委員協議会補助金	地区民児協内における研修の実施実施、地域活動の実施	各2回	2-④	—	—
12	災害弔慰金	支給対象者の把握率	100%	2-④	—	—
13	小災害見舞金	対象者への見舞金支給までの期間	3日以内	2-④	—	—
14	福祉会館管理運営事業費	会館利用団体の利用回数	1,820回	2-④	—	—
15	新福祉会館施設整備事業費	実施設計書の作成進捗率	100%	2-④	—	—
16	生活困窮者自立相談支援事業費	生活困窮者自立相談新規受付件数	39件/月	2-④	—	—
17	生活困窮者住居確保給付金支給事業費	生活困窮者住居確保給付金支給件数	11世帯	2-④	—	—
18	生活困窮者家計相談支援事業費	生活困窮者家計相談支援事業利用件数	5件/月	2-④	—	—
19	生活困窮者就労準備支援事業費	生活困窮者就労準備支援事業利用者数	15人	2-④	—	—
20	生活困窮世帯学習支援事業費	生活困窮世帯学習支援事業利用者数	40人	2-④	—	—
21	隣保館管理運営事業費	職員による施設点検	毎日	2-④	—	—
21	隣保館施設整備事業費	設計書に基づく改修規模の適正化	100%	2-④	—	—
23	隣保館事業費	各隣保館における交流者数の前年度増加率	101%	2-④	—	—
24	社会福祉一般経費	経費の効率化(当初予算額からの削減額)	120千円	—	—	—
25	医療費助成事業費(障がい者)	助成データチェック業務に要する日数	25日/月	2-⑥	—	—
26	医療費助成事業費(一人親家庭)	助成データチェック業務に要する日数	25日/月	1-①	—	—
27	医療費助成事業費(こども)	助成データチェック業務に要する日数	25日/月	1-①	—	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)						
評価理由(期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
臨時福祉給付金対象者への100%実施	—
民生委員制度の創設100年記念事業の実施	—
一般相談の充実	—
住民協議会・包括支援センターとの連携(地域交流事業・高齢者福祉対策)の強化	—
評価基準…A(90%以上)、B(70~89%)、C(50~69%)、D(30~49%)、E(29%以下)	
評価理由(期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言②	これまでの実績を検証・評価し、各種団体等の意見を十分反映した「松阪市障がい福祉計画」の策定に臨みます！
担当	障がい福祉課
『総合計画』の施策との関わり	2-⑥ 障がい者福祉の推進
組織紹介	<p>障がい福祉課は、障がいのある人もない人も、お互いの人格と個性を尊重し、支えあいのもと、障がい者が自らの意思に基づき、社会のあらゆる分野の活動に参加・参画することができ、地域でその人らしく生きいきと自立した生活を送ることができるまちづくりに取り組んでいます。</p> <p>昨年度は、「障害者差別解消法」の施行に伴い、職員や事業者等に対し、障がいを理由とする差別の解消や合理的配慮への周知啓発に努めました。また「手話は言語である」との認識を深めるため、手話の普及推進に取り組みました。</p> <p>平成29年度は、「第4期松阪市障がい者計画」のうち、「障害者総合支援法」に基づく、障がい福祉サービスの数値目標及び見込量について見直し、平成30年度から平成32年度まで3か年の「松阪市障がい福祉計画」を策定し、サービス提供体制の確保を図ります。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	介護給付事業費	生活介護利用者数	420人/月	2-⑥	—	—
2	訓練等給付事業費	就労継続支援B型事業所利用者数	320人/月	2-⑥	—	—
3	自立支援医療給付事業費	自立支援医療給付対象件数	350件	2-⑥	—	—
4	障害者補装具給付事業費	障害者補装具給付件数	320件	2-⑥	—	—
5	障害者日常生活用具給付事業費	障害者日常生活用具給付件数（排泄管理支援用具）	290人/月	2-⑥	—	—
6	障害者日中一時支援事業費	障害者日中一時支援利用者数	135人/月	2-⑥	—	—
7	障害者社会参加促進事業費	身体障がい者自動車改造費助成件数	10件	2-⑥	—	—
8	生活訓練等支援事業費	知的障がい者生活訓練利用者数	370人	2-⑥	—	—
9	移動支援事業費	移動支援利用者数	190人/月	2-⑥	—	—
10	障害者相談支援事業費	障がい者相談支援員による相談件数	6,700件	2-⑥	—	—
11	意思疎通支援事業費	聴覚障がい者の意思疎通支援のための登録手話通訳者数	12人	2-⑥	—	—
12	地域活動支援センター事業費	地域活動支援センターによる生活訓練利用者数（延べ）	280人	2-⑥	—	—
13	在宅身体障がい者訪問入浴サービス事業費	在宅身体障がい者訪問入浴サービス利用回数	730回	2-⑥	—	—
14	職親委託措置事業費	職親委託利用者数	6人	2-⑥	—	—
15	福祉ホーム運営事業費補助金	福祉ホーム利用者数	2人	2-⑥	—	—
16	障害者自立支援認定審査事業費	障害者自立支援認定審査件数	680件	2-⑥	—	—
17	自立支援協議会事業費	障がい者の理解を深める研修会等開催回数	15回	2-⑥	—	—
18	障がい者自立生活推進事業費	障がい者自立生活推進事業利用者数	3人	2-⑥	—	—

組織マネジメントシート

19	障害者総合支援一般経費	生活介護利用者数	420人/月	—	—	—
20	重度身体障がい者自動車燃料費助成事業費	重度身体障がい者自動車燃料費助成事業利用者数	500人	2-⑥	—	—
21	重度心身障がい者タクシー料金助成事業費	重度心身障がい者タクシー料金助成事業利用者数	550人	2-⑥	—	—
22	重度身体障がい者福祉タクシー料金助成	重度身体障がい者福祉タクシー料金助成事業利用者数	80人	2-⑥	—	—
23	障がい者相談員設置事業費	障がい者等からの相談件数	80件	2-⑥	—	—
24	障がい者団体活動事業費補助金	各障がい者団体の活動事業参加者増加率（平成28年度対比）	3%	2-⑥	—	—
25	障がい児通所施設等医療的ケア支援事業費	障がい児通所施設等医療的ケア支援事業対象児童数	1人	2-⑥	—	—
26	心身障害者扶養共済掛金助成金	三重県心身障害者扶養共済掛金助成金対象者数	1人	2-⑥	—	—
27	手話普及啓発事業費	手話普及啓発イベント参加者数	350人	2-⑥	—	—
28	緊急通報装置貸与事業費	緊急通報装置利用者数	4人	2-⑥	—	—
29	精神障がい者デイケア事業費	精神障がい者の生活訓練事業実施回数	12回	2-⑥	—	—
30	特別障害者手当等給付事業費	特別障害者手当受給者数	230人	2-⑥	—	—
31	重度障がい者（児）紙オムツ給付事業費	重度障がい者（児）紙オムツ給付件数	260件	2-⑥	—	—
32	給付事務費	特別児童扶養手当受給者数（延べ）	4,800人	2-⑥	—	—
33	施設入通所措置事業費	障害者虐待防止法による被虐待者の保護が必要な場合の施設入所率	100%	2-⑥	—	—
34	障害者福祉センター管理運営事業費	障害者福祉センター利用者登録人数	120人	2-⑥	—	—
35	障害者福祉センター創作活動等事業費	障害者福祉センター社会参加促進事業利用人数	100人	2-⑥	—	—
36	障害者福祉センター機能訓練事業費	障害者福祉センター機能訓練事業利用人数	20人	2-⑥	—	—
37	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付対象児童数	1人	2-⑥	—	—
38	児童発達支援給付事業費	児童発達支援利用者	180人/月	2-⑥	—	—
39	障害児福祉手当給付事業費	障害児福祉手当受給者数	115人	2-⑥	—	—

評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

評価理由（期末記入欄）

組織マネジメントシート

その他の取組について	
取組名称	期末評価
障がい者就労施設等優先調達方針に基づいた障がい者就労施設への発注の促進	—
企業等への手話研修開催の推進	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	
* * * * *	
* * * * *	

組織マネジメントシート

宣言③	生活保護制度の適正実施に取り組みます。
担当	保護課
『総合計画』の施策との関わり	2-④ 地域福祉・生活支援の充実
組織紹介	<p>保護課が所管している生活保護制度は、資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、「健康で文化的な最低限度の生活」を保障するとともに、自立を助長することを目的とし、生活困窮者対策の中の最後のセーフティネットとしての役割を担っています。</p> <p>松阪市では、平成29年3月現在、1,924世帯、2,526人が生活保護を受給しています。保護率は、1.54%で、生活保護受給世帯の半数以上を高齢者世帯が占めています。</p> <p>保護の動向は、平成20年のリーマンショック以降、失業等により増加してきましたが、平成25年1月をピークに減少傾向にあります。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	生活保護扶助費	毎月の訪問計画に対する訪問率	90%	—	—	—
2	生活保護一般経費					
3	嘱託医師報酬	医療検討会での検討件数	90件	—	—	—
4	生活保護適正実施推進事業費	後発医薬品の使用割合	80%	2-④	—	—
5	生活保護受給者就労支援事業費	自立支援プログラムによる就労開始、自立件数	30件	2-④	—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
生活保護制度を適正に運営するために必要な知識・技術を身につけるため、職員研修会を毎月実施します。また、生活保護担当ケースワーカー全国研修、全国生活保護査察指導員研修へ参加します。	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言④	介護予防を強力に推進。認知症サポーターを本年度 2,000 人養成します！
担当	高齢者支援課
『総合計画』の施策との関わり	2-⑤ 高齢者福祉の推進
組織紹介	<p>高齢者支援課は、2025 年には団塊の世代が 75 歳以上の高齢者となることや、今以上に単身や夫婦のみの高齢者世帯、要介護認定者、認知症高齢者が増加することが見込まれることから、高齢者がいつまでも元気で暮らし続けられるよう、介護予防や認知症対策に取り組んでいます。</p> <p>また、高齢者の社会参加の機会を増やし、元気な高齢者を増やしていく施策を推進する一方、在宅医療・介護連携の推進に向けて必要な人材確保やスムーズな連携が図れるよう、関係者との協議を踏まえた施策を展開しています。</p> <p>今年度は、「高齢者保健福祉計画」と「介護保険事業計画」の策定年度にあたり、平成 30 年度から介護保険の制度改正も見込まれることから、地域でできる介護予防や生活支援、そして認知症施策などをより一層進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	飯南ふれあいセンター管理事業費	複合利用施設としての年間利用件数	300 件	2-⑤	—	—
2	高齢者虐待防止緊急一時保護事業費	緊急時の一時保護におけるベッド利用日数	25 日	2-⑤	—	—
3	老人クラブ活動事業補助金	老人クラブ会員数	7,000 人	2-⑤	—	—
4	長寿者祝事業費	満 100 歳訪問対象者	50 人	2-⑤	—	—
5	地域敬老事業推進特別交付金	全ての住民協議会への交付	43 団体	2-⑤	—	—
6	高齢者等活力推進事業費	お元気応援ポイント事業の登録団体数	340 団体	2-⑤	—	—
7	老人福祉一般経費	高齢者への相談対応・各種調査・会議等（外出）回数	600 回	—	—	—
8	高齢者生活管理指導短期宿泊事業費	短期宿泊による一時的養護の日数	100 日	2-⑤	—	—
9	緊急通報装置貸与事業費	緊急通報装置貸与台数	621 台	2-⑤	—	—
10	高齢者在宅生活支援事業費	延べサービス提供時間数	468 時間	2-⑤	—	—
11	寝具丸洗乾燥事業費	延べ利用者数	306 人	2-⑤	—	—
12	訪問理美容サービス事業費	延べ利用者数	20 人	2-⑤	—	—
13	日常生活用具給付事業費	延べ利用者数	49 人	2-⑤	—	—
14	在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	延べ利用者数	1 人	2-⑤	—	—
15	老人ホーム入所措置事業費	入所措置利用延べ人数	1,296 人	2-⑤	—	—
16	松寿園管理運営事業費	施設貸館の稼働率（日単位）	85%	2-⑤	—	—
17	飯南高齢者生活福祉センター管理事業費	居室部門の定員稼働率（月単位）※定員 5 人	85%	2-⑤	—	—
18	飯高高齢者生活福祉センター管理事業費	居室部門の定員稼働率（月単位）※定員 10 人	85%	2-⑤	—	—

組織マネジメントシート

19	飯高老人福祉センター 管理運営事業費	複合利用施設としての年間利用件数	1,200 件	2 - ⑤	—	—
20	地域包括支援センター 事業費	センターでの総合相談等個別対応件数	4,000 件	2 - ⑤	—	—
21	高齢者支援事業費	紙オムツ給付延べ利用者数	8,424 人	2 - ⑤	—	—
22	安心生きがい支援事業費	認知症サポーター養成（年間）	2,000 人	2 - ⑤	—	—
23	在宅医療・介護連携推 進事業費	地域包括ケア推進会議の実施	3 回	2 - ⑤	—	—
24	生活支援体制整備事業費	生活支援コーディネーターの配置	5 名	2 - ⑤	—	—
25	認知症総合支援事業費	認知症地域支援推進員の配置	6 名	2 - ⑤	—	—
26	介護予防・生活支援サ ービス事業費	サービス延べ件数	6,156 件	2 - ⑤	—	—
27	介護予防ケアマネジメ ント事業費	ケアマネジメント延べ件数	4,471 件	2 - ⑤	—	—
28	一般介護予防事業費	一般介護予防事業の延べ参加者数	15,000 人	2 - ⑤	—	—
29	審査支払手数料	総合事業の審査支払にかかる件数	10,800 件	2 - ⑤	—	—
30	高額介護予防サービス 費等相当事業費	延べ件数	160 件	2 - ⑤	—	—

評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

評価理由（期末記入欄）

その他の取組について	
取組名称	期末評価
在宅医療介護連携のための関係多職種による勉強会の実施、連携拠点（相談窓口）の開設準備	—
高齢者の徘徊など、行方不明時のメール配信等による早期対応	—
平成 30 年度の認知症初期集中支援チームの設置に向けた関係者との具体的協議、準備	—
高齢者ボランティアポイント制度の普及・促進の取組	—
高齢者福祉施策に関する多気郡など近隣市町との意見交換、情報交換	—

評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）

評価理由（期末記入欄）

組織マネジメントシート

宣言⑤	国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険制度の安定した運営体制により、市民に寄り添った適切なサービスを提供します。
担当	介護保険課
『総合計画』の施策との関わり	2-⑤ 高齢者福祉の推進
組織紹介	<p>介護保険課は、高齢化の進展とともに要介護認定者や認知症高齢者が増大を続ける中、「介護を受けながら安心してできる暮らし」を支えるため、在宅サービスと施設・居住系サービスのバランスの取れた基盤整備、介護サービスの質の確保と介護給付の適正化、費用負担の公平化を図る取組など、様々な事業を推進しています。</p> <p>平成 29 年度は、「第 8 次高齢者保健福祉計画」及び「第 7 期介護保険事業計画」の策定年度であり、高齢者支援課と連携しながら、住みなれた地域で安心して暮らし続けるためのしくみづくりを進め、持続可能な介護保険制度の運営を進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	介護保険事業特別会計繰出金	ケアプラン点検事業所数	5 事業所	—	—	—
2	介護給付適正化等事業費					
3	介護保険暫定サービス利用者負担助成金	利用者数	1 人	—	—	—
4	社会福祉法人等利用者負担軽減措置事業費	事業実施事業者数	60 事業者	—	—	—
5	離島等地域特別加算利用者負担軽減措置事業費	利用者数	27 人	—	—	—
6	福祉有償運送運営協議会事業費	安全及び旅客の利便の確保の方策等を協議する運営協議会の開催	2 回	—	—	—
7	グループホームいいたか管理運営事業費	施設入居率	100%	—	—	—
8	一般管理経費	コピー代、用紙・トナー等の消耗品費の削減率（平成 28 年度対比）	5 %	—	—	—
9	三重県国民健康保険団体連合会負担金	第三者行為求償事務研修会への参加回数	1 回	—	—	—
10	介護保険事業計画等策定事業費	各種調査結果及び現状課題の分析に基づく策定委員会の開催	8 回	—	—	—
11	賦課徴収事業費	保険料の賦課・徴収及び未納者への督促の実施	毎月	—	—	—
12	認定調査等事業費	訪問調査員の研修会の参加回数	1 回	—	—	—
13	認定審査会運営事業費	公平・公正かつ効率的な審査判定の実施回数	327 回	—	—	—
14	趣旨普及事業費	イベント等における啓発冊子の配布部数	1,000 部	2-⑤	—	—
15	地域密着型サービス運営委員会事業費	事業所の指定更新等に係る運営委員会の開催回数	3 回	—	—	—
16	介護サービス事業所監査事業費	集団指導（1 回）及び実地指導（15 事業所）の実施回数	16 回	—	—	—

組織マネジメントシート

評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)

評価理由 (期末記入欄)

その他の取組について

取組名称

期末評価

介護人材の確保育成のための取組

—

評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)

評価理由 (期末記入欄)

組織マネジメントシート

宣言⑤	国民健康保険・後期高齢者医療保険・介護保険制度の安定した運営体制により、市民に寄り添った適切なサービスを提供します。
担当	保険年金課
『総合計画』の施策との関わり	2-① 健康づくりの推進
組織紹介	<p>保険年金課は、将来の生活保障である年金が受給できるよう、また病気にかかった時に安心して医療が受けられるよう制度の安定した運営に取り組んでいます。</p> <p>保険制度の現状は、近年の急速な高齢化と医療技術の高度化により、医療給付費が毎年増加しており財政は厳しい状態となっております。</p> <p>国民健康保険においては、国保財政の安定的な運営や効率的な事業を行うため、平成30年度から「国保の広域化(県単位化)」が行われる予定です。そのため今年度は、広域化へのスムーズな移行ができるようシステム改修、税率改正、国保会計の見直し等を行い、市民への広報を行う大切な年となります。</p> <p>また、将来にわたって制度を持続させるためには、医療費適正化の取組が必要であり、特定健診の受診率向上やジェネリック医薬品の普及促進等の保健事業を一層進めていきます。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	国民年金事務事業費	「広報まつさか」への制度周知記事掲載回数	5回	—	—	—
2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金	財源確保のための収納率向上(現年度保険料収納率)	99.5%	—	—	—
3	(後期特会)一般管理経費					
4	国民健康保険事業特別会計繰出金	ジェネリック医薬品の差額通知、特定健診未受診者への受診勧奨通知回数	2回	—	—	—
5	(国保特会)一般管理経費					
6	(後期特会)徴収事業費	口座振替での納付件数	30,000件	—	—	—
7	(国保特会)国保事業協力交付金	①医療機関における医科の返戻件数 ②医療機関における歯科の返戻件数	①1,500件 ②300件	—	—	—
8	(国保特会)三重県国民健康保団体連合会負担金	国保制度研修会への参加回数	3回	—	—	—
9	(国保特会)賦課徴収事業費	賦課徴収専門講座・研修の受講人数	2人	—	—	—
10	(国保特会)納税奨励事業費	国保窓口での納税啓発消耗品(ウェットティッシュ)の配布数	3,000個	—	—	—
11	(国保特会)国保運営協議会事業費	国保運営協議会の開催回数	2回	—	—	—
12	(国保特会)趣旨普及事業費	国保のしおり及びジェネリック医薬品パンフレットの送付世帯数	被保険者 全世帯	2-①	—	—
13	(国保特会)保健衛生普及事業費	①医療費のお知らせ ②ジェネリック医薬品の差額通知	①3回 ②2回	2-①	—	—

組織マネジメントシート

14	(国保特会) 保健事業負担金	保健事業関係研修会への参加	3回	—	—	—
15	(国保特会) 健康フェスティバル補助金	補助金申請に対する補助率	100%	2-①	—	—
16	(国保特会) 歯と口腔の健康まつり補助金	補助金申請に対する補助率	100%	2-①	—	—
17	(国保特会) 疾病予防事業費	慢性腎臓病予防のパンフレットを作成し配布	対象者全員	2-①	—	—
18	(国保特会) 高額医療費資金貸付事業費	高額医療費資金貸付申請に対する実施	8名	2-①	—	—
19	(国保特会) 出産費資金貸付事業費	出産費資金貸付申請に対する実施	1名	2-①	—	—
20	(国保特会) 特定健康診査等事業費	未受診者への受診勧奨通知	2回	2-①	—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
平成 30 年度の国保の広域化(県単位化)に向けたシステム改修、税率(条例)改正、国保会計の見直し等の準備	—
第 3 期(H30~35 年度)特定健康診査等実施計画の策定	—
H30~32 年度国民健康保険保健事業実施計画(データヘルス計画)の策定	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑥	健康センター「はるるコンシェルジュ・子育てコンシェルジュ」の配置等で利用者満足度 100% !	
担当	健康づくり課	
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進 2-① 健康づくりの推進 2-③ 救急医療体制の確保	
組織紹介	<p>健康づくり課は、健康センターはるる・休日夜間応急診療所について、母子保健、検診・健康相談などの保健活動と一次救急の拠点として、より一層の機能強化に努めるとともに、妊娠・出産子育て期に対する相談・支援体制を充実させ、途切れのない支援を行うことで、「松阪版ネウボラ」を推進しています。</p> <p>昨年度は、市民の健康づくりを推進するため、「第2次松阪市健康づくり計画」を策定しました。</p> <p>平成29年度は、平成29年4月1日に開設しました健康センターはるるを保健活動の拠点として、「第2次松阪市健康づくり計画」に基づき、心身の健康の基盤となる「元気なからだ」、妊娠・出産・子育ての途切れのない支援をめざす「笑顔で子育て（松阪版ネウボラの推進）」、地域の力を活かした健康づくり活動を推進する「健康なまちづくり」を基本方針として、市民の健康づくりを推進していきます。</p> <p>また、休日夜間応急診療所を一次救急医療の拠点として、年間を通じ休日・夜間、さらに拡充した深夜における安定した一次救急を実施していきます。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	食生活改善推進員支援事業費	食生活改善推進員研修会参加者数の増加率（平成28年度対比）	2%	2-①	—	—
2	献血推進協議会運営費補助金	定期献血における献血者数40人以上の確保率	90%	2-①	—	—
3	予防接種事業費	接種率の低いMR2期と、二種混合の接種勧奨取組回数	3回	2-①	—	—
4	感染症予防事業費	備蓄品の確認作業の実施回数	4回	2-①	—	—
5	予防接種事故対策事業費	予防接種会議の実施回数	2回	2-①	—	—
6	健康づくり推進事業費	「第2次健康づくり計画」の ①ダイジェスト版作成 ②配布部数	①3種類 ②3,000部	2-①	—	—
7	食生活改善推進協議会補助金	委託事業の参加者数の増加率（平成28年度対比）	5%	2-①	—	—
8	母子保健事業費	乳児家庭全戸訪問実施率	95%	1-①	—	—
9	1歳6か月児健康診査事業費	1歳6か月健診受診率	98%	2-①	—	—
10	3歳児健康診査事業費	3歳児健康診査受診率	98%	2-①	—	—
11	特定不妊治療費補助金	三重県内指定医療機関への申請書・リーフレット設置率	100%	2-①	—	—
12	妊婦健診県外受診費補助金	妊婦健康診査の受診率(1回目)	95%	—	—	—
13	未熟児養育医療給付事業費	指定医療機関への周知回数	1回	2-①	—	—

組織マネジメントシート

14	不育症治療費助成事業費	三重県内指定医療機関への申請書・リーフレット設置率	100%	2-①	—	—
15	健康手帳交付事業費	健康づくり課による健康手帳交付数	400冊	—	—	—
16	健康教育事業費	健康教育利用者数	20,000人	2-①	—	—
17	健康相談事業費	健康相談利用者数	1,800人	2-①	—	—
18	健康診査事業費	限定優待受診券・無料クーポン券の送付による受診勧奨と未受診者への受診勧奨回数	2回	2-①	—	—
19	訪問指導事業費	訪問指導延件数	665人	2-①	—	—
20	健康センター管理運営事業費	利用者満足度	100%	2-①	—	—
21	新・健康センター建設事業費	健康センターはるる施設整備の実施	100%	—	—	—
22	三雲保健福祉センター管理運営事業費	年間会館日数	293日	—	—	—
23	飯高保健センター管理運営事業	利用案内チラシの設置数	4カ所	—	—	—
24	任意接種助成事業費	MR ワクチンの市民啓発実施回数	3回	2-①	—	—
25	骨髄移植ドナー支援事業費	定期献血時の骨髄バンク登録可能者への周知	100%	2-①	—	—
26	予防接種県外接種補助金	妊娠届出時と赤ちゃん訪問時の説明の実施	100%	—	—	—
27	予防一般経費	地域医療等連携推進協議回数	1回	—	—	—
28	地域医療推進事業費	休日夜間応急診療所等患者数	12,000人	—	—	—
29	病院群輪番制病院運営費補助金	二次救急受入患者数（三病院合計）	12,000人	2-③	—	—
30	地域医療安定化対策支援補助金	救急医療意識啓発回数	1回	—	—	—
31	小児救急輪番制運営事業補助金	小児救急受入患者数	1,800人	2-③	—	—
32	休日夜間応急診療所管理運営事業費	休日夜間応急診療所等患者数	12,000人	2-③	—	—
33	歯科センター管理運営事業費	歯科休日応急診療所等患者数	250人	—	—	—
34	松阪市民病院事業会計繰出金	（仮称）地域医療構想検討委員会の実施	5回	—	—	—
35	飯高診療所事業費	管内広報誌掲載啓発回数	1回	—	—	—
36	飯高診療所医療機器整備事業費	管内4診療所の患者数（年間）	20,000人	—	—	—
37	飯南眼科クリニック事業費	診療所患者数（1日当たり）	20人	—	—	—
38	嬉野宇気郷診療所事業費	診療所患者数	300人	—	—	—
評価基準…A（90%以上）、B（70~89%）、C（50~69%）、D（30~49%）、E（29%以下）						
評価理由（期末記入欄）						

組織マネジメントシート

宣言⑦	三世代同居・近居に向けた支援策の周知徹底！
宣言⑨	多職種間の連携・協働に取り組み、組織力及び支援力を強化します。
担当	こども支援課
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進
組織紹介	<p>こども支援課は、次世代を担う子どもたちが保護者とともに地域で心身ともに健やかに育つことができる環境づくりを進め、子どもの福祉の増進を図るとともに、平成27年3月に策定した「松阪市子ども・子育て支援事業計画」の点検・進捗管理を行ってまいります。</p> <p>また、核家族化の進行による親の育児不安、子育ての孤立感が顕在化している中で、関連機関との連携・情報共有を行い、要保護児童の早期発見に努め、子どもたちの成長を支援していくとともに、配偶者からの暴力を防止し、被害者の自立支援・保護を図ります。</p> <p>平成29年度は、市外から転入し、世代間で助け合いながら子育てする三世代の同居または近居を始める世帯に対し支援を行い、子育てへの不安の緩和や負担の軽減につなげてまいります。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	子ども・子育て支援推進事業費	①子ども・子育て会議の開催回数 ②孫育て講座の開催回数	①2回 ②3回	1-①	—	—
2	自立支援教育訓練給付金	支給者数	5人	—	—	—
3	高等職業訓練給付金	支給者数	10人	—	—	—
4	児童手当支給事業費	現況届の未提出者数	ゼロ	—	—	—
5	児童扶養手当支給事業費	現況届の未提出者数	ゼロ	—	—	—
6	ひとり親家庭等ファミリーサポートセンター利用支援補助金	利用者数	10人	1-①	—	—
7	家庭児童相談事業費	相談、通告に対する対応率	100%	1-①	—	—
8	養育支援訪問事業費	相談に対する対応率	100%	1-①	—	—
9	子育て支援ショートステイ事業費	相談に対する対応率	100%	1-①	—	—
10	一日里親事業費	一日里親との事前面談回数	1回	1-①	—	—
11	交通遺児入進学卒業祝い金支給事業費	広報・行政チャンネルによる周知期間	1か月	1-①	—	—
12	女性保護事業費	DV相談等に対する対応率	100%	1-①	—	—
13	母子生活支援施設入所事業費	自立促進に向けた訪問調査回数	2回	1-①	—	—
14	助産施設入所事業費	申請受付から決定まで日数	5日以内	1-①	—	—
15	母子寡婦福祉会活動補助金	啓発活動回数	1回	—	—	—
16	母子・父子寡婦福祉資金貸付事務事業費	申請受付から送付までの日数	5日以内	—	—	—
17	要保護児童対策事業費	個別ケース検討会議開催回数	10回	1-①	—	—
18	ファミリーサポートセンター事業費	登録会員数	600人	—	—	—

組織マネジメントシート

19	三世代同居・近居支援補助金	助成件数	20件	1-①	—	—
20	児童センター管理運営事業費	1日あたりの利用者数	15人	—	—	—
21	児童福祉一般経費	1日あたりの利用者数	15人	—	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
子ども・子育て支援事業計画の進捗管理	—
子ども・子育てに関わる庁内の連携・情報共有	—
子育てワンストップサービスの取組	—
児童虐待防止啓発活動	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑧	保育園・幼稚園全施設を正確に把握し、再編・統廃合等に向け各地域での懇談会を実施します。	
宣言⑨	多職種間の連携・協働に取り組み、組織力及び支援力を強化します。	
担当	こども未来課	
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進 1-② 未就学児への支援	
組織紹介	<p>子どもの健やかな成長のために適切な環境が等しく確保されるよう、子ども及びその保護者に必要な施設型給付等及び地域子ども・子育て支援事業を総合的かつ計画的に行うことを使命としています。</p> <p>平成 28 年度は、より適切で良好な幼児教育・保育を提供できるように、これからの松阪市立幼稚園・保育園の一定の方向性を示した『松阪市立幼稚園・保育園あり方基本方針』を作成しました。</p> <p>平成 29 年度は、この基本方針に基づき、保護者や地域住民等と十分に協議しながら、具体的に施設整備を計画していきます。</p>	

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	保育園外国語翻訳・通訳サポート事業費	配置する通訳の人数	4人	1-②	—	—
2	子育て支援センター管理運営事業費	公立子育て支援センターの年間利用者数	31,000人	—	—	—
3	私立保育園子育て支援センター運営事業費	私立子育て支援センターの設置箇所数	8箇所	—	—	—
4	病児・病後児保育事業費	病児・病後児保育施設延べ利用児童数	240人	1-①	—	—
5	病児・病後児保育施設整備費補助金	平成 30 年 3 月の施設完成に向けた進捗率	100%	—	—	—
6	私立保育園管理運営事業費補助金	私立認可保育園受入れ児童数	2,400人	1-②	—	—
7	私立保育園延長保育促進事業費補助金	延長保育実施私立認可保育園数	15園	1-②	—	—
8	私立保育園運営事業費	私立認可保育園受入れ児童数	2,400人	1-②	—	—
9	私立保育園障がい児保育事業費補助金	障がい児保育実施私立認可保育園数	15園	1-②	—	—
10	私立保育園低年齢児保育推進事業費補助金	私立認可保育園受入れ 0～2 歳児数	1,000人	1-②	—	—
11	保育園嘱託医・嘱託歯科医報酬	健診回数	年 3 回	—	—	—
12	保育園管理運営事業費	公立保育園受入れ児童数	1,900人	1-②	—	—
13	延長保育事業費	延長保育実施公立保育園数	2園	1-②	—	—
14	保育園看護師等配置事業費	必要とする児童への対応率	100%	—	—	—
15	保育園広域入園事業費	申請受付から決定までに要する期間	30日以内	—	—	—

組織マネジメントシート

16	日本スポーツ振興センター災害共済給付掛金	入園者への制度説明	2方法	—	—	—
17	保育園施設整備事業費	整備箇所数	2箇所	1-②	—	—
18	春日保育園移転改築事業費	保護者・地域住民等との情報共有・話し合いの回数	4回以上	—	—	—
19	保育士修学支援事業費	県内高校への周知率	100%	1-②	—	—
20	保育園一般経費	公立保育園受入れ児童数	1,900人	—	—	—
21	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園の定員充足率	95%	—	—	—
22	私立幼稚園振興補助金	私立在園児の内科・歯科検診受診に対する補助	100%	—	—	—
23	幼稚園施設管理運営事業費	施設不具合改修率	100%	1-②	—	—
24	幼稚園施設維持修繕事業費					
25	私立幼稚園等施設型給付事業費	新制度へ移行した私立幼稚園における公定価格の算定確認回数	1回	—	—	—
26	公立幼稚園等施設型給付事業費	他市町における公定価格の算定確認回数	1回	—	—	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
「子育てワンストップサービス」を9月から開始する。	—
飯南・飯高地域における保育所型認定こども園への移行について、保護者や地域住民等の意向を聴き、決定する。	—
春日保育園移転改築に関連した公立保育園の再編・統廃合について、保護者や地域住民等の意向を聴き、決定する。	—
「松阪市立学校教室等環境対策検討委員会」答申を踏まえ、公立幼稚園の教室等環境対策を立案する。	—
松阪市のめざすべき就学前教育について、保幼小で充分議論し、共通目標を設定する。	—
公立保育園職場改善について、9月までに提言書をまとめ、平成30年度予算に反映させる。	—
評価基準…A (90%以上) 、 B (70~89%) 、 C (50~69%) 、 D (30~49%) 、 E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

組織マネジメントシート

宣言⑨	多職種間の連携・協働に取り組み、組織力及び支援力を強化します。
担当	子ども発達総合支援センター
『総合計画』の施策との関わり	1-① 子育て支援の推進
組織紹介	<p>子ども発達総合支援センターは、平成28年10月に開設した施設であり、心身の発達に心配がある又は障がいのある子ども及びその家族等に対し、途切れない支援を提供することを目的に事業展開をしています。</p> <p>主として、保健・医療職、臨床心理士、教員職及び保育士職が連携・協働して、心身の発達を促す療育又は訓練を提供し、又は子育て、就園・就学及び発達に関する相談支援をしています。</p> <p>その他、必要に応じて、専門機関との連携と協働によって必要とする支援の提供、地域の児童発達支援事業所や相談支援事業所などで従事している方などを対象に技術研修や情報提供の機会の提供、市内の保育園、幼稚園及び小中学校などに当センターから職員を派遣し保育士や担当教諭に必要とする情報提供や相談支援を実施しています。</p>

本年度事業の活動指標と達成目標					期末記入欄	
No.	事業名	活動指標	目標	関係施策	実績	評価
1	子ども発達総合支援センター管理運営事業費	①療育訓練を利用する児童数 ②療育訓練に関する相談支援人数 ③通所利用児童及びその家族等の満足度	①7,076人 ②1,464人 ③95%	1-①	—	—
2	育ちサポート推進事業費	就園・就学及び発達に関する相談支援実施日数	240日	1-①	—	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)						
評価理由 (期末記入欄)						

その他の取組について	
取組名称	期末評価
地域支援事業(地域スクール事業、地域訪問支援事業)	—
子ども発達総合支援センター経営評価事業	—
人材育成事業(技術研修会、講演会など)	—
障がい児保育支援委員会の実施	—
教育支援委員会への支援	—
保育園、幼稚園及び小中学校訪問支援巡回相談	—
評価基準…A (90%以上)、B (70~89%)、C (50~69%)、D (30~49%)、E (29%以下)	
評価理由 (期末記入欄)	

